



DEPARTMENT OF THE TREASURY
WASHINGTON, D.C.

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL

Venezuela Sanctions Regulations
31 CFR part 591

GENERAL LICENSE NO. 41A

Authorizing the Wind Down of Certain Transactions Related to Chevron Corporation's
Joint Ventures in Venezuela

(a) Except as provided in paragraph (b) of this general license, all transactions ordinarily incident and necessary to the wind down of transactions previously authorized by Venezuela General License 41 related to the operation and management by Chevron Corporation or its subsidiaries ("Chevron") of Chevron's joint ventures in Venezuela (collectively, the "Chevron JVs") involving Petróleos de Venezuela, S.A. (PdVSA) or any entity in which PdVSA owns, directly or indirectly, a 50 percent or greater interest, that are prohibited by Executive Order (E.O.) 13850, as amended by E.O. 13857, or E.O. 13884, each as incorporated into the Venezuela Sanctions Regulations, 31 CFR part 591 (the VSR), are authorized through 12:01 a.m. eastern daylight time, April 3, 2025.

(写真) 外国資産管理局 (OFAC) "Chevron に対し、4月3日までにベネズエラ事業を撤退するよう指示"

2025年3月3日(月曜)

政治

- 「[検察庁 抗議行動拘束者110人を解放](#)
～大統領選後の拘束者 2000人超を解放～」
- 「[国連人権高等弁務官 平等な選挙を求める](#)」
- 「[ペトロ大統領 国境の麻薬栽培地を半減させる](#)」
- 「[マドゥロ政権 亜大使公邸の発電機設置を許可](#)」

経済

- 「[Monómeros Nitrofert と技術支援計画締結か](#)
～法人監督局に契約締結の許可を申請～」
- 「[25年2月の原油輸出 日量93.4万バレル](#)」
- 「[TT トランプ政権に制裁ライセンス更新申請](#)」

2025年3月4日(火曜)

政治

- 「[Chevron の事業撤退 野党政治家のコメント](#)
～MCM氏、ロペスVP党首 制裁強化を支持～」
- 「[カプリレス元知事、レオン氏 制裁強化に反対](#)」

経済

- 「[OFAC Chevron の制裁ライセンスを更新](#)
～4月3日までにベネズエラ事業撤退～」
- 「[米石油サービス事業者4社も5月に撤退か](#)」
- 「[デルシー石油相 制裁ライセンス撤回を批判](#)」

社会

- 「[ベネズエラ成人の54%は肥満](#)」

2025年3月3日（月曜）

政治

**「検察庁 抗議行動拘束者110人を解放
～大統領選後の拘束者 2000人超を解放～」**

3月3日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、「2024年7月の大統領選後に起きた抗議行動で拘束した野党支持者110人を解放した」と発表した。

サアブ検事総長によると、今回の解放で大統領選後の騒動に関連した解放者は合計で2006人になると説明した。

検察庁は、大統領選後の騒動に関連して2400人超を拘束したと発表していた。この発表をベースに考えると、まだ約400人が拘束されたままということになる。

なお、人権団体「Foro Penal」は独自に政治的な理由で拘束された政治犯の人数をカウントしている。

「Foro Penal」によると、2月末時点でベネズエラ国内には1060人の政治犯が拘束されているという。

また、この1060人のうち外国の国籍を有している人物は66人おり、うち41人はベネズエラとの二重国籍だという。つまり、純粋な外国人は25人ということになる。

ベネズエラ国籍を有していない外国人25人の国籍は、コロンビア人が10人、エクアドル人が2人、スペイン人が2人、ドイツ人、アルゼンチン人、キューバ人、チェコ人、イタリア人、ガイアナ人、オランダ人、ペルー人、ウクライナ人、ウルグアイ人、米国人が夫々1人ずつ。

ベネズエラとの二重国籍の外国人は12人がコロンビア人、10人がスペイン人、8人がイタリア人、4人がポルトガル人、4人が米国人、アルゼンチン人、ハンガリー人、チリ人が夫々1人ずつとなっている。

「国連人権高等弁務官 平等な選挙を求める」

3月3日 国連人権高等弁務官事務所のVolker Türk氏は、ベネズエラ問題について言及。

「未来のために異なった利害を持つ関係者が緊急に交渉を行う必要がある」と述べ、与野党合意を進めるよう求めた。

また、そのためにベネズエラの選挙プロセスを透明性の高い、包括的で、平和的で、国際規則と人権規範に基づいた保証される仕組みにするよう求めた。

以下は筆者の私見だが、米国が経済制裁を科している時点でベネズエラは平等な環境で選挙が出来る状況にはない。

少なくともマドゥロ政権はそうのように認識しており、経済制裁を解除しない限り、マドゥロ政権はTürk氏が求めるような条件で合意する可能性は低いだろう。

「ペトロ大統領 国境の麻薬栽培地を半減させる」

コロンビアのペトロ大統領は、ベネズエラとコロンビア国境地域（カタトゥンボ地域）の麻薬栽培地を半分に削減するためのオペレーションを実施すると発表した。

ペトロ大統領は、
「ベネズエラとの北部国境地域で武装したグループやマフィア組織がコカインを密売している」

「Alta Guajira 地域から直線距離で移動し、ハイチに向かい、ハイチの海岸からマイアミに向かっている」

「これらのグループは、ハイチで同国の暴力組織に資金を提供している」と言及。

軍部のオペレーションを通じて、コロンビアのノルテ・デ・サンタンデル県の Catatumbo 山岳部にあるとされる5.5万ヘクタールのコカイン栽培地域を半分に減らすと述べた。

25年1月に Catatumbo 地域でコロンビア系ゲリラ「コロンビア革命軍 (FARC)」の残党と「国民解放戦線 (ELN)」の衝突が起き、公式には71人が死亡、5.5万人が周辺地域に避難したと発表されている ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1167」](#))。

コカイン栽培が同地域の治安に悪影響を与えており、その対策のためのオペレーションとされる。

「マドゥロ政権 亜大使公邸の発電機設置を許可」

2月18日 野党陣営は在ベネズエラ・アルゼンチン大使公邸の自家発電機が故障したと発表していた ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1180」](#))。

在ベネズエラ・アルゼンチン大使公邸には、Magalli Meda 氏、Pedro Urruchurtu 氏、 Omar González 氏、Claudia Macero 氏、Humberto Villalobos 氏の5人が保護されているが、2024年11月から同大使館への電力供給が停止しており、自家発電機により電力が供給されていた。

本件について、3月3日に「統一プラットフォーム (PUD)」は声明を発表。

アルゼンチン大使公邸に新たな自家発電機が設置されたと発表した。

なお、今回の設置にはマドゥロ政権の承認があったようで、承認を得るためにロビー活動を行ったブラジル政府、アルゼンチン政府に感謝の意を表明した。

経 済

「Monómeros Nitrofert と技術支援計画締結か

～法人監督局に契約締結の許可を申請～

コロンビア系メディア「Blu Radio」は、「Monómeros」がコロンビア法人監督局に対して、「Nitrofert」と技術支援契約を交わすことを承認するよう要請していると報道。Monómeros がコロンビア法人監督局に送った書面を公表した (次ページ写真)。

Monómeros は、ベネズエラ国営石油化学会社「Pequiven」傘下のコロンビアにある肥料会社。

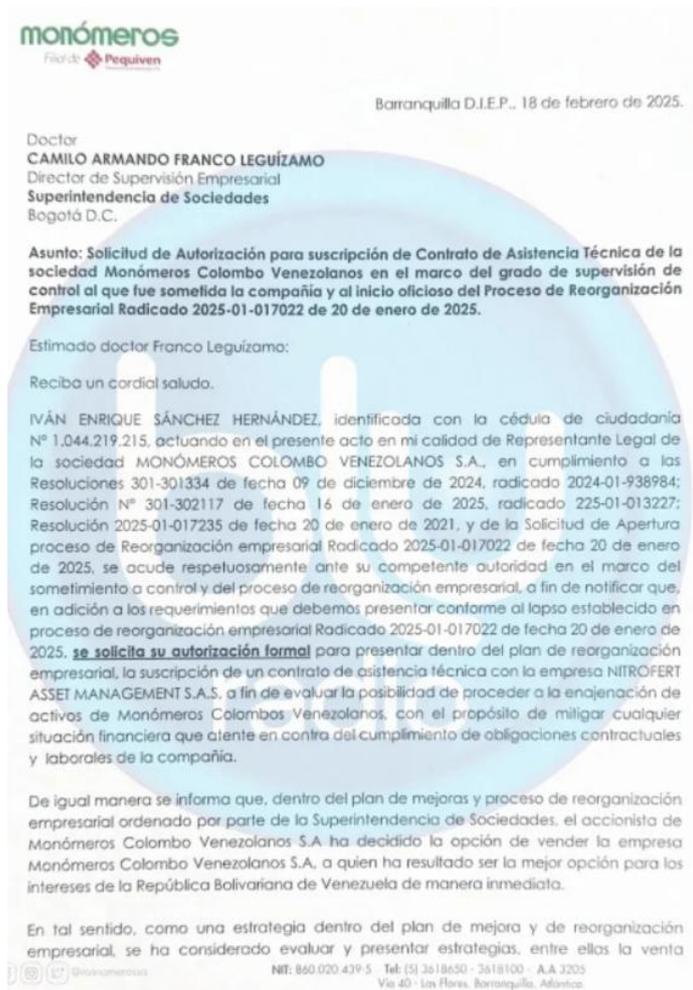
トランプ政権1期目に Monómeros が野党にコントロールを奪われ、野党の資金源になった過去がある。

マドゥロ政権は再び Monómeros のコントロールを奪われないよう Monómeros に高値を付けた企業に売却しようとしている。

現時点で Monómeros と Nitrofert は覚書を締結しているが、今後技術支援契約を交わし、この契約を発展させる形で事業を売却しようとしているという。

具体的な売却金額は明らかにされていないが、Nitrofert による支払いが完了次第、30日間で経営移譲を行う予定だという。

Monómeros と Nitrofert は、売却に向けた協議を進めているが、コロンビアのペトロ政権は「Monómeros の民営化は恐ろしい結果を引き起こすことになる」と言及しており、売却に反対している。



(写真) Blu Radio

「25年2月の原油輸出 日量93.4万バレル」

ロイター通信は、衛星でタンカーの動きを追跡し、ベネズエラの原油輸出量を推定している。

ロイター通信によると、2025年2月のベネズエラの原油・石油製品の輸出量は日量93万4465万バレル。

2023年1月に米国向けの原油輸出が再開してから最も多い輸出量になったと報じた。

国別では、中国向けの輸出が日量50.3万バレル。
2番目が米国で日量23.9万バレル。
3番目は欧州で日量6.9万バレル。
4番目がインドで日量6.8万バレル。
5番目がキューバで日量4.2万バレル。

その他、メタノール・窒素など石油化学品を31.5万トン輸出したという。

また、石油燃料8.6万トンを海上で受け取ったと報じた。

「TT トランプ政権に制裁ライセンス更新申請」

トリニダード・トバゴ (TT) の Stuart Young エネルギー産業相は、ベネズエラと共同開発を進めているドラゴン油田の制裁ライセンスの更新を申請すると発表。

また、トランプ大統領による「Chevron の制裁ライセンスを停止する」との発表を受けて、

「TT は米国政府がドラゴン油田開発の承認を更新しないのではないかと恐怖を感じている」とコメントした。

バイデン政権は、2023年12月に TT のエネルギー公社「NGC」および、英国「Shell」に対して、PDVSA とドラゴン油田の共同開発を行うことを許可した。

これを受けて23年12月にベネズエラ政府と TT 政府はドラゴン油田の開発合意を締結していた ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1004」](#))。

バイデン政権が発効した制裁ライセンスの期限は2026年5月までのため、TTがドラゴン油田の開発を継続するためにはトランプ政権から制裁ライセンスの延長の承認を得る必要がある。

2025年3月4日（火曜）

政治

「Chevronの事業撤退 野党政治家のコメント
～MCM氏、ロペスVP党首 制裁強化を支持～」

「[OFAC Chevronの制裁ライセンスを更新](#)」にて詳細を説明するが、米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、Chevronのベネズエラでの産油活動を2025年4月3日付で停止させることを決定した。

本件に関する野党関係者の反応を紹介したい。

Chevron 制裁ライセンス撤回に支持を表明したのは「Vente Venezuela」のマリア・コリナ・マチャド氏。

「正しいタイミングでの正しい決定だと信じている」
「力で政権に居座ることが出来ないという明確なメッセージをマドゥロに発信した」「ベネズエラは米州地域の安全保障上の脅威であり、世界は決して目を背けない」
「石油産業の収入は学校にも病院にも向けられない」
「抑圧や武器の購入、政治的なプロパガンダ、様々な違法行為に使用される」
との見解を示した。

また、「大衆意思党 (VP)」のレオポルド・ロペス党首もChevron 制裁ライセンス撤回を支持。

ロペス党首は自身のソーシャルメディアアカウントにて「独裁者とその仲間は、制裁ライセンスの停止が国民に影響を与えと言っている」

「しかし、国を破壊したのはマドゥロであり、3000万人のベネズエラ人に影響を与えたのはマドゥロだ」と投稿。Chevronの制裁ライセンスの撤回を支持する姿勢を示した。

「カプリレス元知事、レオン氏 制裁強化に反対」

「第一正義党 (PJ)」のエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、
「政府がベネズエラの石油産業を衰退させ、破壊した」
「PDVSAを政党の財布に変え、数十億ドルを横領した」
「一方で、ベネズエラに住んでいない偽の指導者たちは、国の収入を減らすことを称賛している」
「日々の生活と戦っているベネズエラの一般大衆は、どちらの主張にも賛同することはないだろう」
「腐敗と破壊はもう十分だ」「政治的な変化をもたらすことなく、人々の幸福を損なうような行動を促進するのを止めなければいけない」との見解を示した。

政治専門家でアンケート調査会社「Datanalisis」のビセンテ・レオン代表もソーシャルメディアアカウントに投稿。カプリレス元知事と同様の見解を表明した。

「今回のChevronに関するOFACの決定は、過激派の米国議員の勝利を意味する」「Chevronの制裁ライセンスは撤回された」「撤退に向けた移行期間はわずか1カ月で、交渉をするには短すぎる」
「ベネズエラが受ける経済的な影響は明確である」
「国への収入は減少し、投資家や消費者の信頼は減少する」「マクロ経済にも悪影響を与えることになる」
「近いうちに移民増加が加速するだろう」
「マドゥロ政権が執るであろう対策は、Chevronの活動地域を占拠し、PDVSAが引き受けることだろう」
「ベネズエラは、過去に行ったような取引スキームでアジア地域への原油輸出が拡大する」「2019年以降に起きたほどの経済低迷は予見されない」

「政治面では米国との移民送還合意が破棄され、交渉は中断される」「欧米経済からの脱却が進み、ベネズエラ国内では政治的な締め付けが強化される」「野党の政治活動に悪影響を与えることになるだろう」

「今回の措置が政治的な変革を導くことはないだろう」「過去起きたように国民のフラストレーションが再び高まり、野党と国民の関係は希薄化する」

「Chevron の制裁ライセンス撤回を喜ぶ人々は何も分かっていない」「今回の措置は国民の生活を悪化させ、最終的には2019年の混乱を再現するだけである」

「最も残念なことは、過去に国民が深刻な被害を与えたにもかかわらず、交渉しか解決策がないことだ」「歴史は繰り返される」との見解を表明した。

経 済

「OFAC Chevron の制裁ライセンスを更新

～4月3日までにベネズエラ事業撤退～

3月4日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、米国のエネルギー会社 Chevron のベネズエラでの事業を許可していた制裁ライセンス No.41 を更新。

Chevron (Chevron 合弁会社含む) に対して、4月3日付でベネズエラでの活動を停止するよう命じた。

なお、同ライセンスでは以下が禁止事項になっている。

- ① ベネズエラ政府への税金・ロイヤリティの支払い
- ② PDVSA や関係会社への配当金・その他類似の支払い
- ③ Chevron の合弁会社による米国以外の地域への原油、石油製品の輸出
- ④ ロシア企業が保有・コントロールしているベネズエラの国内企業との取引
- ⑤ 制裁対象者が関与する取引

2月26日 トランプ大統領は、「Chevron によるベネズエラでの事業を3月1日付で終了させる」と発表していたが、その後 OFAC からの修正は発表されず、国内外で同発表について混乱が起きていたが、一定の決着がついたことになる。

なお、今回の発表について、Chevron の Bill Tureme グローバルメディア部長は「大統領の指示を認識した」「我々は米国財務省が導入するいかなる指示にも従う」との声明を発表しており、同命令を順守する姿勢を示した。



DEPARTMENT OF THE TREASURY
WASHINGTON, D.C.

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL

Venezuela Sanctions Regulations
31 CFR part 591

GENERAL LICENSE NO. 41A

Authorizing the Wind Down of Certain Transactions Related to Chevron Corporation's
Joint Ventures in Venezuela

(a) Except as provided in paragraph (b) of this general license, all transactions ordinarily incident and necessary to the wind down of transactions previously authorized by Venezuela General License 41 related to the operation and management by Chevron Corporation or its subsidiaries ("Chevron") of Chevron's joint ventures in Venezuela (collectively, the "Chevron JVs") involving Petróleos de Venezuela, S.A. (PdVSA) or any entity in which PdVSA owns, directly or indirectly, a 50 percent or greater interest, that are prohibited by Executive Order (E.O.) 13850, as amended by E.O. 13857, or E.O. 13884, each as incorporated into the Venezuela Sanctions Regulations, 31 CFR part 591 (the VSR), are authorized through 12:01 a.m. eastern daylight time, April 3, 2025.

(b) This general license does not authorize:

- (1) The payment of any taxes or royalties to the Government of Venezuela;
- (2) The payment of any dividends, including a dividend in kind, to PdVSA, or any entity in which PdVSA owns, directly or indirectly, a 50 percent or greater interest;
- (3) The sale of petroleum or petroleum products produced by or through the Chevron JVs for the exportation to any jurisdiction other than the United States;
- (4) Any transaction involving an entity located in Venezuela that is owned or controlled by an entity located in the Russian Federation; or
- (5) Any transactions otherwise prohibited by the VSR, including transactions involving any person blocked pursuant to the VSR other than the blocked persons described in paragraph (a) of this general license, unless separately authorized.

(c) Effective March 4, 2025, General License No. 41, dated November 26, 2022, is replaced and superseded in its entirety by this General License No. 41A.

Note 1 to General License No. 41A. Nothing in this general license relieves any person from compliance with the requirements of other Federal agencies, including the Department of Commerce's Bureau of Industry and Security.

Lisa M. Palluconi Digitally signed by Lisa M. Palluconi
Date: 2025.03.04 08:16:22 -05'00'

Lisa M. Palluconi
Acting Director
Office of Foreign Assets Control

Dated: March 4, 2025

(写真) 外国資産管理局 (OFAC)

「米石油サービス事業者4社も5月に撤退か」

スペイン系メディア「El Economista」は、OFAC から得た情報として、Chevron 以外にベネズエラ国内で活動している米国の石油サービス事業者4社もベネズエラから撤退を命じられることになることを報じた。

撤退を命じられる米国の石油サービス事業者4社は

- 「Halliburton」
- 「Schlumberger Limited」
- 「Baker Hughes Holdings」
- 「Weatherford International」

この4社は制裁ライセンス No.8 にて、ベネズエラ国内にある施設を維持するための最低限の活動について許可されていたが、同ライセンスの期限は2025年5月9日で満了する。

「El Economista」によると、トランプ政権は同ライセンスを更新することなく、5月9日に失効させる（つまり、4社を完全に撤退させる）つもりだという。

「デルシー石油相 制裁ライセンス撤回を批判」

マドゥロ政権内で最初に Chevron の制裁ライセンス撤回に反応したのはデルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）。

ロドリゲス副大統領は、今回の制裁ライセンス撤回について

「米国政府はベネズエラ国民に攻撃を仕掛けている」
 「同時に燃料価格を引き上げ、自国企業の投資や外国企業の経済活動の自由を侵害している」と訴えた。

また、「今回の措置は、腐敗したベネズエラ過激派のロビー活動によるものであることは明白」と指摘。野党がベネズエラ国民の生活を破壊していると訴えた。

現時点で、Chevron の制裁ライセンス撤回に反応したマドゥロ政権関係者はロドリゲス副大統領だけと思われ、マドゥロ大統領は反応していない。

社 会

「ベネズエラ成人の54%は肥満」

「世界肥満連名」は、「世界肥満アトラス2025」を発表。現在のベネズエラ成人の BMI 指数に関する調査結果を公表した。

BMI 指数は、身長と体重から算出される肥満度を示す指数で、18.5未満が「低体重」
 25以上30未満は「肥満（1度）」
 30以上35未満は「肥満（2度）」
 35以上40未満は「肥満（3度）」に分類される。

同調査によると、2025年時点でベネズエラ成人の54%は BMI 指数が25を超えているという。

また、過去の傾向からベネズエラ人男性の BMI は減少傾向にあるようだが、女性の BMI は増加傾向にあるようで、2030年にはベネズエラ成人男性の492万人、成人女性の561万人、合計1052万人が肥満（BMI 25以上）になると警鐘を鳴らした。

Adult population living with high BMI estimated in 2010, 2015 and projected to 2030 (in thousands)

BMI (kg/m ²)	Men			Women		
	2010	2015	2030	2010	2015	2030
25-<30	3,240	3,420	2,930	2,950	3,140	2,870
30-<35	1,300	1,410	1,290	1,480	1,610	1,490
35+	510	600	690	730	900	1,250
All high BMI	5,060	5,430	4,920	5,160	5,660	5,610

Totals may not add up due to rounding

(写真) 世界肥満アトラス2025

以上